



## 2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日

上場会社名 新日本電工株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 上 直 TEL 03-6860-6800  
 四半期報告書提出予定日 2021年5月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	15,594	4.1	1,638	△10.6	779	△36.9	291	△25.6
2020年12月期第1四半期	14,977	△19.7	1,833	—	1,236	—	392	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 761百万円 (3.6%) 2020年12月期第1四半期 735百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	1.99	—
2020年12月期第1四半期	2.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	85,537	56,457	65.9
2020年12月期	86,171	56,430	65.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 56,391百万円 2020年12月期 56,367百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	—	—	5.00	5.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年12月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	18.5	4,000	14.5	2,500	△4.4	17.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	146,775,767株	2020年12月期	146,775,767株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	7,619株	2020年12月期	1,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	146,768,459株	2020年12月期 1 Q	146,566,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
(3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日)における世界経済は、中国など回復の動きが見られる地域もありましたが、新型コロナウイルス感染再拡大の影響により、回復の動きは鈍化しており引き続き厳しい状況が継続しました。日本経済においても、一時は持ち直しの動きが見られたものの、足下の感染再拡大、緊急事態宣言の再発令などの影響により、先行きの不透明感が高まる状況となりました。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ4.1%増加し15,594百万円(前年同期実績14,977百万円)となりました。また、前年同期と比べ棚卸評価損の戻しが減少したことなどにより、経常利益は36.9%減少し779百万円(同1,236百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は25.6%減少し291百万円(同392百万円)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

#### (合金鉄事業)

当第1四半期連結累計期間における世界の粗鋼生産量は、新型コロナウイルスの感染拡大状況や経済政策などにより国・地域毎に回復ペースが異なっていますが、4億8,690万トンと前年同期と比べ10.0%の増加となりました。また、国内粗鋼生産量は、大手高炉メーカーにおけるパンキング解除などで回復傾向となりましたが、2,371万トンと前年同期と比べ1.7%の減少となりました。

こうした状況の中、主力製品である高炭素フェロマンガンの製品市況は、概ね前年同期と比べほぼ横ばいで推移しました。また、販売数量は、前第4四半期からコロナ禍からの回復傾向が見られ増加傾向にあります。当第1四半期においても、前年同期と比べ微増となりました。

以上の結果、合金鉄事業の当期業績は、売上高は前年同期を上回りました。一方、原材料市況下落などにより原材料コストは前年同期と比較して低減したものの、棚卸評価損の戻しが減少したことなどにより、経常利益は前年同期を下回りました。

#### (機能材料事業)

電池材料の販売は、住友金属鉱山からの受託事業が軌道に乗ってきたものの、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金の販売が新型コロナウイルスの感染拡大などの影響により減少したこともあり、前年同期を下回りました。

酸化ジルコニウム、酸化ほう素、マンガン化成品の販売は、堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

以上の結果、機能材料事業の当期業績は売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

#### (環境事業)

環境システムにつきましては、ほう素除去イオン交換樹脂塔(B-クルパック)の販売数量の減少などにより、売上高、経常利益ともに前年同期を下回りました。

中央電気工業の焼却灰溶融固的事业につきましては、灰の収集も計画通り進み、加えて設備老朽化対応及び操業改善を行ったことで、売上高、経常利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、環境事業の当期業績は、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

#### (電力事業)

FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)を利用した売電事業は、2カ所の水力発電所が順調に稼働し、例年に比べて発電量を伸ばしたものの、気象条件に恵まれた昨年の発電量には及びませんでした。

以上の結果、電力事業の当期業績は売上高・経常利益ともに前年同期を下回りました。

#### (その他)

その他につきましては、売上高・経常利益ともに前年同期を上回りました。

### (2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、2021年2月8日に発表しました「2020年12月期 決算短信」の内容を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### (3) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルスへの感染対策と経済活動の両立により、経済・景気動向に緩やかな回復の動きが出てきたものの、感染再拡大の影響による緊急事態宣言の再発令など、収束の見込みは依然として不透明な状況が続いています。今後再び経済活動が停滞し、需要が減少することにより電力事業以外の3事業(合金鉄事業・機能材料事業・環境事業)についてはその影響を受ける可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,603	9,027
受取手形及び売掛金	14,706	17,182
商品及び製品	10,775	9,149
仕掛品	240	292
原材料及び貯蔵品	10,662	10,896
その他	1,974	853
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	47,949	47,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,842	4,830
機械装置及び運搬具(純額)	8,227	7,938
土地	5,298	5,298
リース資産(純額)	3,674	3,628
建設仮勘定	87	155
その他(純額)	291	274
有形固定資産合計	22,421	22,125
無形固定資産	146	161
投資その他の資産		
投資有価証券	9,447	9,705
長期貸付金	4,813	4,886
繰延税金資産	893	778
その他	498	490
投資その他の資産合計	15,653	15,861
固定資産合計	38,221	38,149
資産合計	86,171	85,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,296	4,919
短期借入金	2,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	1,458	1,458
リース債務	139	139
未払法人税等	196	256
賞与引当金	200	643
事業整理損失引当金	253	167
設備関係支払手形	83	52
その他	3,760	3,221
流動負債合計	12,387	12,358
固定負債		
長期借入金	11,310	10,672
リース債務	4,446	4,437
繰延税金負債	370	390
退職給付に係る負債	797	804
その他	429	416
固定負債合計	17,352	16,721
負債合計	29,740	29,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,057	11,057
資本剰余金	21,412	21,412
利益剰余金	24,786	24,343
自己株式	△0	△0
株主資本合計	57,256	56,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	497	875
繰延ヘッジ損益	△9	△78
為替換算調整勘定	△1,230	△1,076
退職給付に係る調整累計額	△146	△142
その他の包括利益累計額合計	△888	△422
非支配株主持分	63	66
純資産合計	56,430	56,457
負債純資産合計	86,171	85,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	14,977	15,594
売上原価	11,801	12,536
売上総利益	3,176	3,058
販売費及び一般管理費	1,342	1,419
営業利益	1,833	1,638
営業外収益		
受取利息	11	33
受取配当金	0	0
為替差益	—	129
その他	86	47
営業外収益合計	98	211
営業外費用		
支払利息	124	121
持分法による投資損失	354	474
操業休止関連費用	6	303
固定資産除却損	183	124
その他	26	45
営業外費用合計	695	1,069
経常利益	1,236	779
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	27	—
特別損失		
減損損失	199	250
投資有価証券評価損	531	—
特別損失合計	731	250
税金等調整前四半期純利益	533	529
法人税、住民税及び事業税	159	212
法人税等調整額	△18	24
法人税等合計	140	236
四半期純利益	392	292
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	392	291

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	392	292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	381
繰延ヘッジ損益	95	△107
退職給付に係る調整額	1	3
持分法適用会社に対する持分相当額	286	192
その他の包括利益合計	342	469
四半期包括利益	735	761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	737	757
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	4



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも当連結会計年度中は続くことを前提として、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、将来の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

従来「特別損失」に表示しておりました「固定資産除却損」については、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)における報告セグメントの利益を営業利益から経常利益に変更したことを契機として、当連結会計年度より「営業外費用」に表示しております。この変更は、「固定資産除却損」が、今後設備更新を定期的に行うこと等により毎年発生することが見込まれ、業績評価を行う上で重要な費用項目であると判断したことによるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」183百万円を組替えた結果、「経常利益」が183百万円減少しておりますが、「税金等調整前四半期純利益」に影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,546	2,729	1,155	286	13,717	1,259	14,977	—	14,977
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	38	7	—	63	48	112	△112	—
計	9,564	2,768	1,162	286	13,781	1,308	15,090	△112	14,977
セグメント利益又 は損失 (△)	783	462	18	△2	1,262	△26	1,236	—	1,236

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては199百万円であります。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材 料事業	環境 事業	電力 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,783	2,663	1,577	233	14,258	1,336	15,594	—	15,594
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26	40	10	—	77	39	116	△116	—
計	9,809	2,703	1,587	233	14,335	1,376	15,711	△116	15,594
セグメント利益又 は損失(△)	△175	388	606	△44	775	4	779	—	779

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に化学品等販売事業、その他子会社事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「合金鉄事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては250百万円であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画(2021~2023年)の策定にあたり意思決定や業績評価の区分を見直した結果、合金鉄事業における持分法投資損益等の重要性が増加していると判断したため、報告セグメントの利益の開示を四半期連結損益計算書の営業利益から経常利益に変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間の報告セグメントの利益については、上記の変更を踏まえて作成した情報を記載しております。

**(重要な後発事象)**

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、高炭素フェロマンガンの生産を行っている徳島工場と鹿島工場の2工場のうち、鹿島工場の高炭素フェロマンガン炉について操業を停止することを決定いたしました。

**1. 操業停止の理由**

需要先である国内鉄鋼業界においては、今後、少子高齢化による人口減少と鉄鋼需要家の海外での現地生産拡大等による鋼材内需の縮小や、海外市場での競争激化による鋼材輸出の減少などにより国内鉄鋼生産の縮小が想定されています。これに伴い、高炭素フェロマンガンの国内需要が構造的に減退することとなり、当社の生産能力は過大となることが見込まれます。

このような中、当社は、第8次中期経営計画の一環として合金鉄事業における最適生産体制構築について十分に検討した結果、鹿島工場での高炭素フェロマンガン炉の操業を停止することといたしました。なお、徳島工場ではこれまで通り高炭素フェロマンガンの生産を継続するとともに外部調達品を活用しながら需要家への供給を確保してまいります。

**2. 操業停止時期**

2021年末(予定)

当高炭素フェロマンガン炉は、2020年6月に鉄鋼生産量の減少による需要減に伴い一時的に停炉しておりましたが、需要回復とともに2021年3月に再稼働し2021年末まで操業する予定であります。

**3. 操業停止が営業活動等へ及ぼす重要な影響**

操業停止に伴う連結財務諸表への影響額については、現在精査中であります。

なお、高炭素フェロマンガン炉の操業に携わる従業員は、焼却灰溶融炉の増設を決定している焼却灰溶融固化処理事業への配置転換などにより雇用を確保していく予定であります。また、当連結会計期間末までに取得した鹿島工場の合金鉄事業用資産については減損処理を行っており、操業停止までに今後必要な事業用資産についても引き続き減損処理を実施する予定であります。